



今こそ学級担任が指導する時（出版前原稿, Post-print version）

著者	竹内 理
雑誌名	英語活動を充実させる具体策の提案
ページ	6-7
発行年	2006-04-24
権利	(C)明治図書出版株式会社； このデータは明治図書出版からの許諾を得て作成しています。
URL	http://hdl.handle.net/10112/6955

提言：今こそ学級担任が指導する時

(出版前原稿(Post-print version))

関西大学・同大学院外国語教育学研究科教授 竹内理

はじめに

本稿では、まず、小学校英語活動のさまざまな実施形態、教室における実施担当者は誰か、という観点から紹介する。続いて、学級担任主導の英語活動の大切さと、その利点を考え、最後に、学級担任主導という実施形態がうまく機能するために必要な所作について、いくつかの具体的な提言をおこなっていきたい。

さまざまな実施形態

筆者は、ここ4、5年の間、多くの公立小学校で英語活動の試みを参観させていただいた。外国人指導助手(以後 ALT と略す)が中心となって進める授業、派遣外国人教員が担当する授業、中学校の英語科の先生が担当する授業、小学校教員で英語専科の先生が担当する授業、小学校教員で学級担任の先生が ALT の助けを得て進める授業、地域のボランティアが担当する授業など、実施担当者の形態も実にさまざまであった(詳細は竹内、2001 参照)。このさまざまな形態の観察から筆者が導いた結論は、やはり「小学校英語活動の成功の秘訣は学級担任の主導にあり」であった。

学級担任主導の利点

それでは学級担任が主導すると、どのような利点が生じるのであろうか?まず、児童1人ひとりの特徴や発達段階にあった英語活動が展開できるということがあげられる。何といっても、学級担任の先生は、クラス児童の把握に関してはプロである。子どもとの親密度も絡段に高い。また、当然のことではあるが、小学校における教室運営の技術は、他の追随を許さない。限られた回数・時間だけ教室にやって来るような教員には真似のできない、前後の時間や他教科とのつながりを考えた授業が展開できるのである。

2つ目は、評価の問題に関係している。現段階では英語活動に正式な評価の必要はないとされているが、実際には「ふり返りシート」や「ポートフォリオ」、「発表会」などを利用して、さまざまな評価の試みがおこなわれている。また、今後の必修化や教科化を目指した動きのなかでは、評価が大きなテーマとなってあらわれてくることは間違いない。このような状況下で、児童の適切な評価を考えていくことができる実施担当者は、唯一、学級担任のみなのである。

3つ目は、雇用の問題であろう。派遣の場合は、一定期間、連続で雇用を続けていくと、

被雇用者側に専任雇用を要求できる権利が発生する場合もあるという。また、委託の場合は、その業務内容(つまり英語活動そのもの)に現場の教員が口をはさむことが難しくなる。つまり、いわゆる「丸投げ」(アウトソーシング)形態の授業実施には、限界が見えはじめているのである¹。このような環境下において学級担任が英語活動の中心になることは、学校運営の視点から見ても、重要な利点となってくるであろう。

担任主導が機能するための提言

しかしながら、学級担任主導を妨げる要因は多く、その円滑なる実施のためには、条件整備の面でいくつかの改善が求められることも事実であろう。そこで学級担任主導をスムーズに実現するために整備すべき点を、いくつかここにあげておきたい。第一に考えられるのは、「英語活動」の専科教員の導入である。ただし、よく実施されているような中学校英語科教員のコンバートではなく小学校教育に精通している小学校の教員のなかで、英語が好きな人、英語活動の重要性を認識している人が専科教員になるのが一番良いであろう。この専科教員は、英語活動の方向性を示し、カリキュラム作り全般をサポートし、授業そのものも支援し、必要な情報や新しい試みを関連学会・書籍などから吸収して同僚教員へ紹介していく。はじめ彼らは英語活動推進の中心となるが、徐々にその主導権を担任教員へ移譲していき、4-5年でその存在が見えなくなるのがベストであろう。

2つ目は、教員研修の充実である。研修内容は、英語活動の目標の共有と基礎的な英語発音・韻律の訓練、そして、教室英語の習得程度で十分ではないかと思う。小学校へ講師を派遣し(出張形態)、このような研修を繰り返しおこなうことは、教員の自信確立のためにきわめて重要であろう。

3つ目は、教材や教案のリサイクルが可能になるよう、アーカイブ(資料庫あるいは資料室)を作ることである。アーカイブがあれば、1回の授業で破棄するにはもったいないような教材を、教案(できればその授業を記録したビデオも)とともに保管しこれを参考に次の授業を作るといった組織的な取り組みが可能となる。また、前の学年で何を学んだのか、何を学んでいないのか、なども簡単に調べることが可能となり、次の学年においていらぬ重複を避けつつ発展的な内容を導入することも容易となる。

最後に、授業相互観察の機会を増やすことがあげられる。学校内はもとより、近隣の他小学校とも授業相互観察が自由におこなえる仕組みの確立は、情報交換やお互いの刺激のために欠かせない。さらにもう一歩進めて、少し離れた地域での授業実践も観察しその実践だけではなく、それを可能にするシステムまでも、つぶさに見てきて欲しい。現場の忙しさゆえ、このような授業相互観察が一般の小学校であまりおこなわれていない状況は、残念でならない。

¹ アウトソーシングの限界は、教員の質の維持や担任教員との力関係などを見ても限界にきているものと考えられる。

おわりに

筆者は、「英語活動成功の秘訣は担任の主導にある」と強く信じているが、もう一点、必要不可欠なものがあると考えている。それは、管理職によるリーダーシップの発揮である。英語活動が着実に展開されている自治体や学校の多くでは、管理職の強い決意とリーダーシップの発揮が観察される。担任主導に向けた上記の提言のなかには、現場の先生のレベルでは実現不可能な仕組みも多く含まれている。ぜひ、管理職が強力なリーダーシップを発揮し、提言を実現しながら、学級担任主導の体制作りを推進していくよう期待したい。

参考文献

竹内理 2004, 小学校英語活動が成功するとき, 失敗するとき『英語教育』5月号(Vo1. 53:2)
—[特集]いま小学校の「英語教育」に提言する pp.27-29. 大修館書店